

調査結果の概要

1. 概況

平成28年の事業所数は30,471事業所、従業者数は314,806人(表1, 図1)

平成28年6月1日現在の堺市の事業所数は30,471事業所、従業者数は314,806人です。従業者総数に占める女性の割合は前回の44.9%から45.7%へと増えています。

1事業所当たり平均従業者数は前回は11.2人でしたが、今回は11.0人と0.2人減となりました。過去調査との比較は、調査対象、調査方法が若干異なるため、単純比較はできません。

図1 事業所数及び従業者数の推移

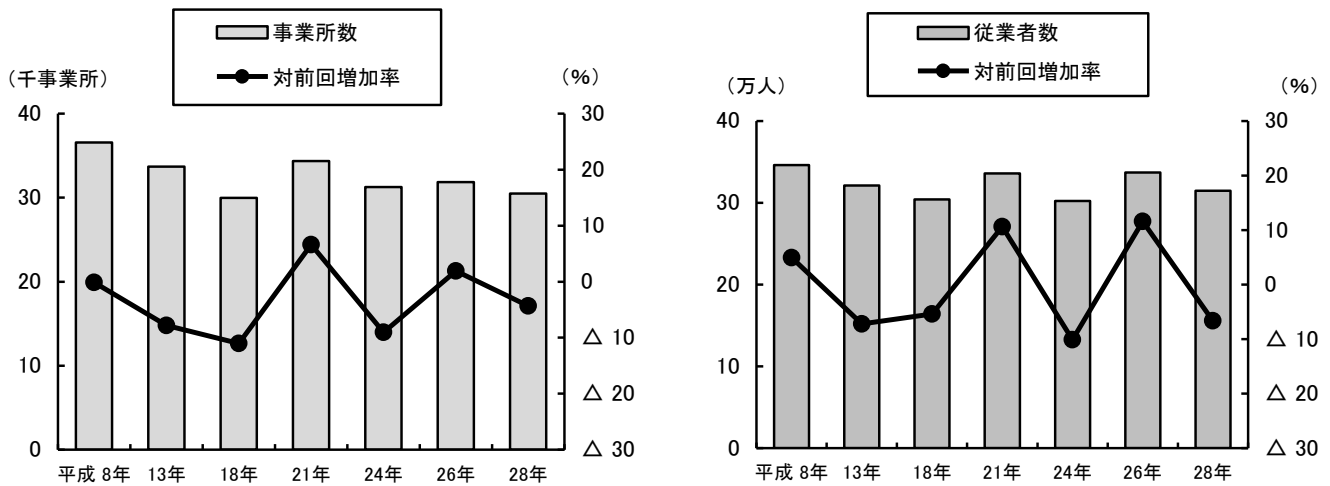


表1 事業所数及び男女別従業者数の推移

年次	事業所数(事業内容不詳を含む)			従業者数					1事業所当たり平均従業者数
	総数	対前回増加数	対前回増加率(%)	総数	男	女	対前回増加数	対前回増加率(%)	
平成8年	36,555	△44	△0.1	346,344	209,972	136,372	16,230	4.9	9.5
13年	33,687	△2,868	△7.8	321,353	186,890	134,463	△24,991	△7.2	9.5
18年	29,978	△3,709	△11.0	304,005	174,811	129,194	△17,348	△5.4	10.1
21年	34,375	4,397	6.6	336,095	187,200	148,419	32,090	10.6	10.5
24年	31,260	△3,115	△9.1	302,156	168,630	132,540	△33,939	△10.1	10.3
26年	31,860	600	1.9	337,160	185,581	151,314	35,004	11.6	11.2
28年	30,471 (28,733)	△1,389	△4.4	314,806	169,816	143,813	△22,354	△6.6	11.0

- (注) 1. 平成8年は「事業所・企業統計調査」によります。
 2. 平成8・13及び18年は10月1日、平成21・26年は7月1日、平成24年は2月1日、平成28年は6月1日現在です。
 3. 平成8～13年の数値は、美原区域を含みます。
 4. 平成24・28年の数値は「S公務」を含みません。
 5. 平成28年の事業所数のカッコ書きは事業内容等不詳を除いた数値です。また、従業者総数には男女別不詳を含みます。

2. 産業別動向

(1) 産業大分類別の動向

事業所数は上位3産業（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」）で約5割を占め、産業別割合ではすべて増加（表2、図2）

産業大分類別に事業所数をみると「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が全事業所数のそれぞれ23.5%、13.0%、10.6%を占め、これら上位3産業で全体の47.1%を占めています。

また、産業大分類別割合では、これら3産業がすべて増加しています。

従業者数は上位3産業（「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」）で5割以上を占め、産業別割合では上位5産業が増加（表3、図3）

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」が全従業者数のそれぞれ19.9%、18.4%、18.3%を占め、これら上位3産業で全体の56.6%を占めています。

また、産業大分類別割合では、上位5産業で増加となっています。

図2 産業(大分類)別事業所数の割合の動向

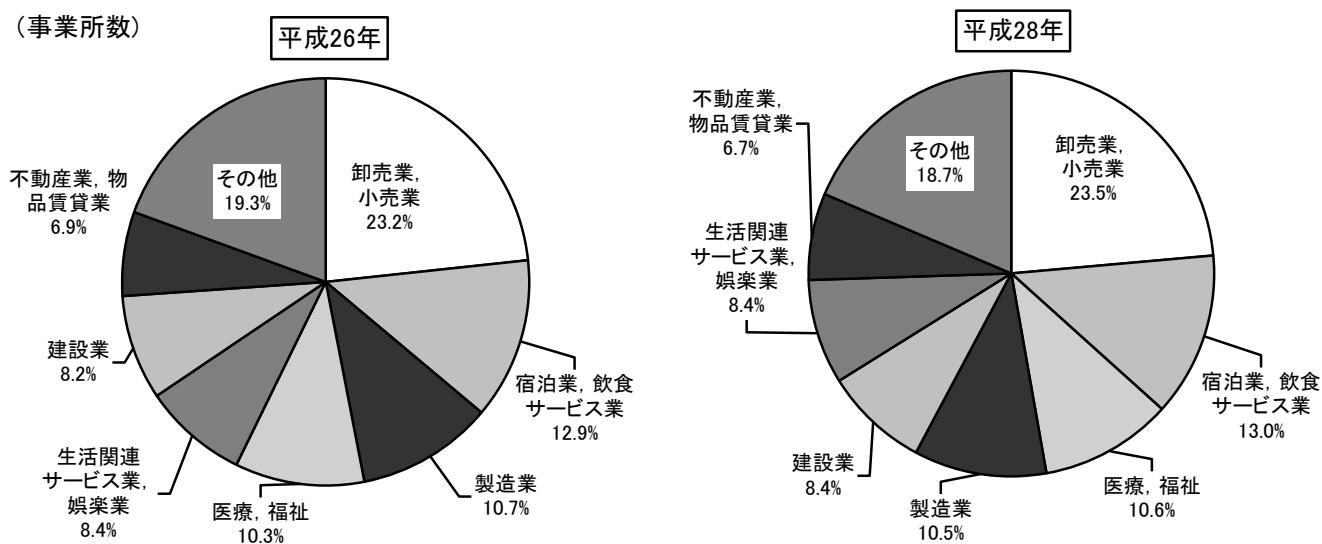
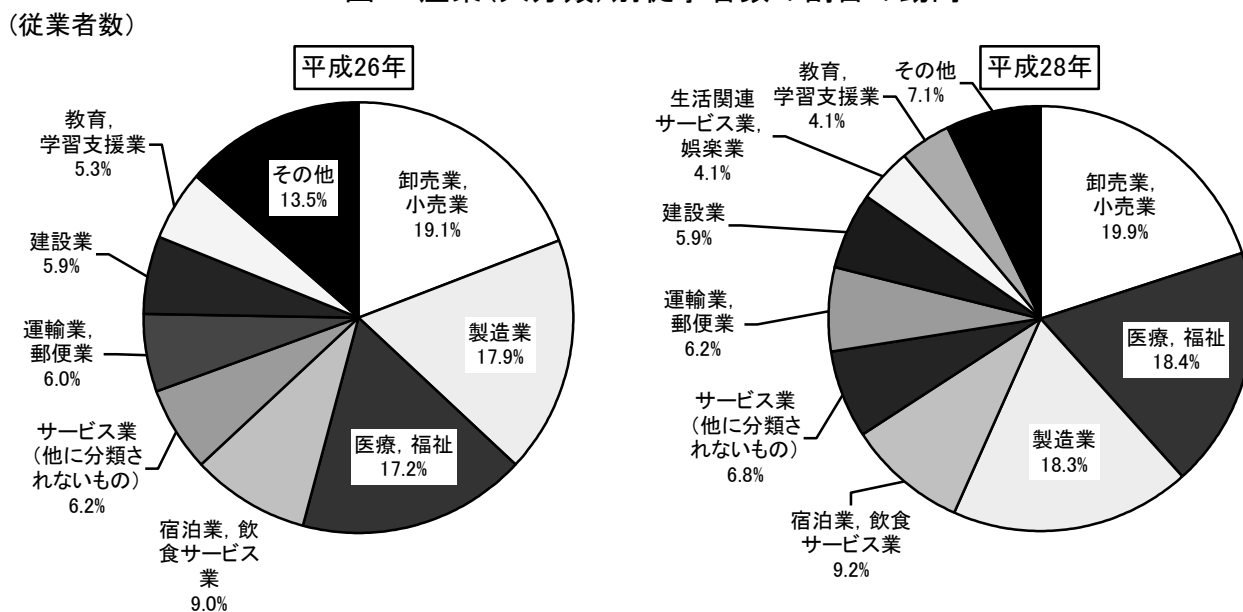


図3 産業(大分類)別従事者数の割合の動向



(事業所数)

表2 産業大分類別事業所数の増加数、増加率

産業大分類	平成26年		平成28年			
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増加率(%)
全産業	30,128	100.0	28,733	100.0	△ 1,395	△ 4.6
第1次産業	21	0.1	22	0.1	1	4.8
A 農業, 林業	21	0.1	22	0.1	1	4.8
B 漁業	-	-	-	-	-	-
第2次産業	5,697	18.9	5,456	19.0	△ 241	△ 4.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,477	8.2	2,426	8.4	△ 51	△ 2.1
E 製造業	3,220	10.7	3,030	10.5	△ 190	△ 5.9
第3次産業	24,410	81.0	23,255	80.9	△ 1,155	△ 4.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.1	15	0.1	△ 13	△ 46.4
G 情報通信業	157	0.5	138	0.5	△ 19	△ 12.1
H 運輸業, 郵便業	1,196	4.0	1,094	3.8	△ 102	△ 8.5
I 卸売業, 小売業	6,991	23.2	6,749	23.5	△ 242	△ 3.5
J 金融業, 保険業	380	1.3	365	1.3	△ 15	△ 3.9
K 不動産業, 物品賃貸業	2,075	6.9	1,937	6.7	△ 138	△ 6.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	968	3.2	938	3.3	△ 30	△ 3.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,894	12.9	3,727	13.0	△ 167	△ 4.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,542	8.4	2,417	8.4	△ 125	△ 4.9
O 教育, 学習支援業	1,161	3.9	1,032	3.6	△ 129	△ 11.1
P 医療, 福祉	3,100	10.3	3,060	10.6	△ 40	△ 1.3
Q 複合サービス事業	138	0.5	133	0.5	△ 5	△ 3.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,716	5.7	1,650	5.7	△ 66	△ 3.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	64	0.2	-	-	-	-

(注) 事業内容等不詳を除きます。

(従業者数)

表3 産業大分類別従業者数の増加数、増加率

産業大分類	平成26年		平成28年			
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増加率(%)
全産業	337,160	100.0	314,806	100.0	△ 22,354	△ 6.6
第1次産業	179	0.1	201	0.1	22	12.3
A 農業, 林業	179	0.1	201	0.1	22	12.3
B 漁業	-	-	-	-	-	-
第2次産業	80,260	23.8	76,164	24.2	△ 4,096	△ 5.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19,752	5.9	18,495	5.9	△ 1,257	△ 6.4
E 製造業	60,508	17.9	57,669	18.3	△ 2,839	△ 4.7
第3次産業	256,721	76.1	238,441	75.7	△ 18,280	△ 7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,665	0.5	889	0.3	△ 776	△ 46.6
G 情報通信業	1,359	0.4	1,250	0.4	△ 109	△ 8.0
H 運輸業, 郵便業	20,067	6.0	19,557	6.2	△ 510	△ 2.5
I 卸売業, 小売業	64,309	19.1	62,591	19.9	△ 1,718	△ 2.7
J 金融業, 保険業	5,885	1.7	5,881	1.9	△ 4	△ 0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	7,377	2.2	6,625	2.1	△ 752	△ 10.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,205	1.8	5,644	1.8	△ 561	△ 9.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	30,255	9.0	28,966	9.2	△ 1,289	△ 4.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13,207	3.9	12,844	4.1	△ 363	△ 2.7
O 教育, 学習支援業	17,713	5.3	12,884	4.1	△ 4,829	△ 27.3
P 医療, 福祉	57,930	17.2	57,841	18.4	△ 89	△ 0.2
Q 複合サービス事業	2,122	0.6	2,009	0.6	△ 113	△ 5.3
R サービス業(他に分類されないもの)	21,022	6.2	21,460	6.8	438	2.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,605	2	-	-	-	-

(2) 産業大分類、男女別従業者数の動向

男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」の従業者の割合が高い(表4, 図4)

男女別に従業者数の産業大分類別割合をみると、男性では、「製造業」が25.8%で最も高く、以下、「卸売業, 小売業」17.7%、「運輸業, 郵便業」9.6%、「医療, 福祉」9.6%、「建設業」8.8%などの順となっています。一方、女性では、「医療, 福祉」が28.7%で最も高く、次いで「卸売業, 小売業」が22.4%で、以下「宿泊業, 飲食サービス業」が12.2%、「製造業」9.7%、「教育, 学習支援業」5.4%の順となっています。

「医療, 福祉」など6産業で女性従業者数が男性を上回る(表4, 図5)

産業大分類別に従業者数の男女割合を比較すると、「医療, 福祉」(女性の割合が71.7%)、「金融業, 保険業」(同61.7%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同61.1%)、「教育, 学習支援業」(同60.8%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(同56.7%)、「卸売業, 小売業」(同51.8%)は女性の割合が過半数を占めており、全産業における女性従業者数の割合(同45.9%)を大きく上回っています。

また、男女別に産業大分類別の対前回増加率をみると、男性では「医療, 福祉」、女性では「生活関連サービス, 娯楽業」など増加があり、減少業種は男性・女性ともに「電気・ガス・熱供給・水道業」を初めとして、多くの業種が減少となっています。

図4 男女別従業者数の産業(大分類)別割合(平成28年)

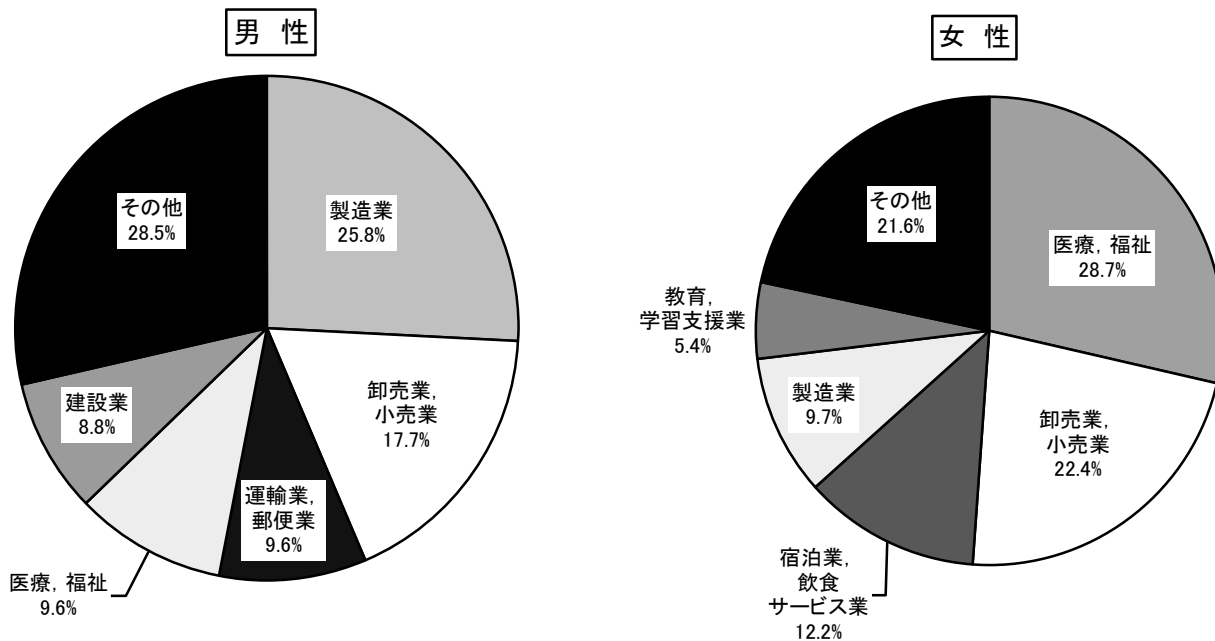


図5 産業大分類別従業者数の男女別割合(平成28年)

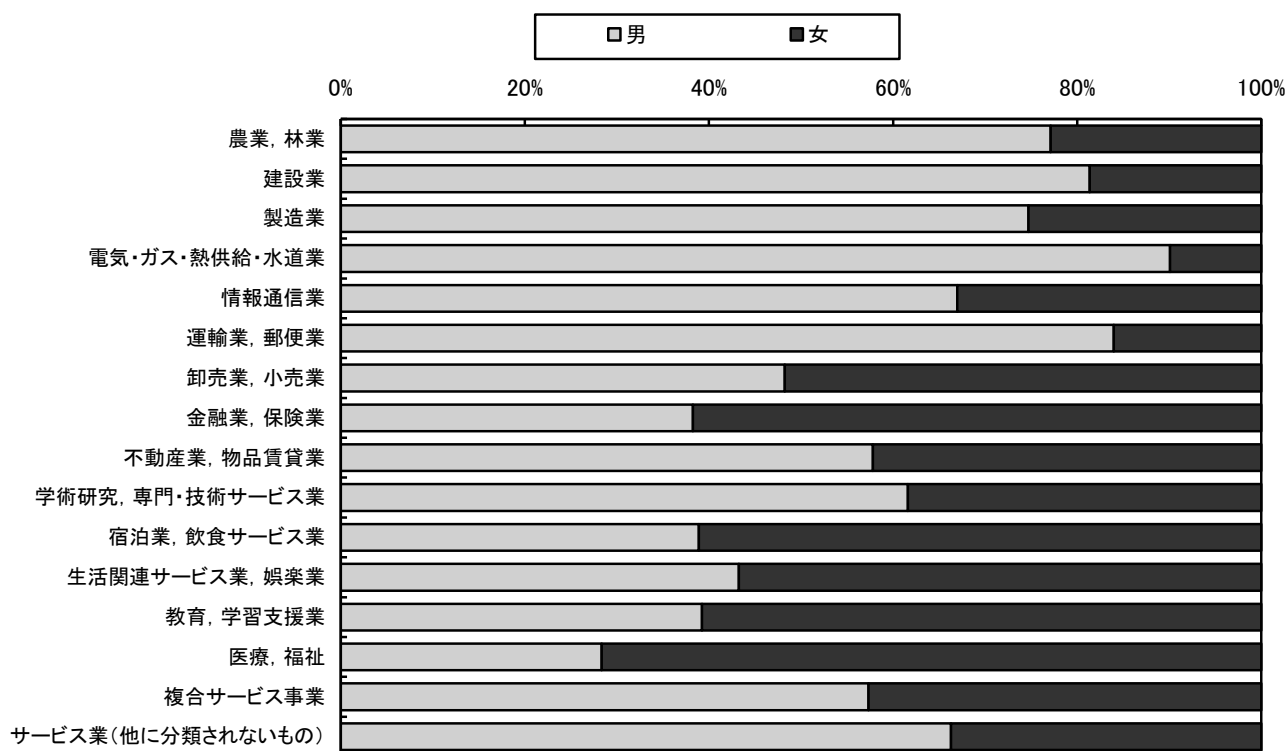


表4 男女、産業大分類別従業者数

平成28年

産業大分類	男				女			
	従業者数	対前回増加率 (%)	産業別構成比 (%)	男女別構成比 (%)	従業者数	対前回増加率 (%)	産業別構成比 (%)	男女別構成比 (%)
総数	169,816	△ 8.5	100.0	54.1	143,813	△ 5.0	100.0	45.9
A 農業, 林業	155	3.3	0.1	77.1	46	58.6	0.0	22.9
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	14,999	△ 7.2	8.8	81.4	3,436	△ 4.5	2.4	18.6
E 製造業	43,740	△ 4.6	25.8	75.9	13,919	△ 5.1	9.7	24.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	801	△ 46.4	0.5	90.1	88	△ 48.2	0.1	9.9
G 情報通信業	836	△ 5.7	0.5	67.0	412	△ 12.7	0.3	33.0
H 運輸業, 郵便業	16,321	△ 3.5	9.6	84.0	3,115	△ 1.0	2.2	16.0
I 卸売業, 小売業	30,052	△ 3.6	17.7	48.2	32,245	△ 2.3	22.4	51.8
J 金融業, 保険業	2,250	0.4	1.3	38.3	3,629	△ 0.4	2.5	61.7
K 不動産業, 物品賃貸業	3,821	△ 12.8	2.3	57.8	2,790	△ 6.9	1.9	42.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,469	△ 12.8	2.0	61.6	2,161	△ 3.0	1.5	38.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	11,210	△ 5.2	6.6	38.9	17,604	△ 3.7	12.2	61.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,545	△ 6.9	3.3	43.3	7,274	0.3	5.1	56.7
O 教育, 学習支援業	5,056	△ 38.4	3.0	39.2	7,826	△ 17.6	5.4	60.8
P 医療, 福祉	16,311	5.2	9.6	28.3	41,242	△ 2.8	28.7	71.7
Q 複合サービス事業	1,152	△ 6.0	0.7	57.3	857	△ 4.5	0.6	42.7
R サービス業(他に分類されないもの)	14,098	1.6	8.3	66.3	7,169	0.3	5.0	33.7

(3) 産業中分類別の動向

① 製造業

事業所数、従業者数とも製造業上位は『重工業』で占める(表5)

製造業 3,030 事業所を産業中分類別に見ると、「金属製品製造業」が 674 事業所で製造業全体の 22.2%を占め、次いで「生産用機械器具製造業」が 302 事業所(製造業全体の 10.0%)、「はん用機械器具製造業」が 211 事業所(同 7.0%)であり、いわゆる『重工業』で上位を占めています。

対前回増加数を見ると 2 業種で増加しています。

同じく従業者数 57,669 人を産業中分類別にみると、「金属製品製造業」が 8,650 人で製造業全体の 15.0%を占め、次いで「生産用機械器具製造業」が 8,025 人(製造業全体の 13.9%)、「はん用機械器具製造業」が 6,039 人(同 10.5%)の順となっています。

対前回増加数をみると、6 業種で増加しています。「はん用機械器具製造業」(3,846 人減)が大幅減を示しましたが、「生産用機械器具製造業」(3,712 人増)の増加が目立っています。

表5 産業中分類別事業所数及び従業者数－製造業(民営)

		平成28年							
産業中分類		事業所数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)
E	製造業	3,030	100.0	△ 190	△ 5.9	57,669	100.0	△ 2,839	△ 4.7
09	食料品製造業	155	5.1	△ 8	△ 4.9	4,821	8.4	△ 94	△ 1.9
10	飲料・たばこ・飼料製造業	9	0.3	△ 2	△ 18.2	89	0.2	△ 33	△ 27.0
11	繊維工業	236	7.8	△ 8	△ 3.3	1,946	3.4	194	11.1
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	2.0	△ 8	△ 11.6	628	1.1	△ 51	△ 7.5
13	家具・装備品製造業	138	4.6	△ 11	△ 7.4	1,059	1.8	△ 347	△ 24.7
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	56	1.8	2	3.7	843	1.5	161	23.6
15	印刷・同関連業	126	4.2	△ 6	△ 4.5	2,025	3.5	184	10.0
16	化学工業	114	3.8	△ 7	△ 5.8	2,542	4.4	△ 765	△ 23.1
17	石油製品・石炭製品製造業	9	0.3	△ 1	△ 10.0	703	1.2	△ 18	△ 2.5
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	136	4.5	△ 24	△ 15.0	1,554	2.7	△ 457	△ 22.7
19	ゴム製品製造業	37	1.2	△ 6	△ 14.0	541	0.9	△ 111	△ 17.0
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	29	1.0	0	0.0	194	0.3	6	3.2
21	窯業・土石製品製造業	82	2.7	△ 5	△ 5.7	1,575	2.7	△ 134	△ 7.8
22	鉄鋼業	122	4.0	△ 12	△ 9.0	4,361	7.6	△ 78	△ 1.8
23	非鉄金属製造業	66	2.2	△ 4	△ 5.7	2,503	4.3	△ 424	△ 14.5
24	金属製品製造業	674	22.2	△ 37	△ 5.2	8,650	15.0	△ 492	△ 5.4
25	はん用機械器具製造業	211	7.0	△ 1	△ 0.5	6,039	10.5	△ 3,846	△ 38.9
26	生産用機械器具製造業	302	10.0	0	0.0	8,025	13.9	3,712	86.1
27	業務用機械器具製造業	27	0.9	△ 6	△ 18.2	243	0.4	△ 170	△ 41.2
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	0.9	△ 5	△ 15.6	1,168	2.0	△ 238	△ 16.9
29	電気機械器具製造業	100	3.3	5	5.3	2,710	4.7	343	14.5
30	情報通信機械器具製造業	3	0.1	△ 1	△ 25.0	181	0.3	0	0.0
31	輸送用機械器具製造業	130	4.3	△ 17	△ 11.6	3,602	6.2	△ 222	△ 5.8
32	その他の製造業	179	5.9	△ 29	△ 13.9	1,442	2.5	△ 184	△ 11.3

(注) 製造業総数には、格付不能を含みます。

② 卸売業、小売業

事業所数は「その他の小売業」が、従業者数は「飲食料品小売業」が最多(表6)

卸売業、小売業の事業所数 6,749 事業所を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 1,788 事業所で卸売業、小売業全体の 26.5%を占め、次いで「飲食料品小売業」が 1,419 事業所(卸売業、小売業全体の 21.0%)、「機械器具小売業」が 814 事業所(同 12.1%)などの順となっています。

対前回増加数をみると、卸売業、小売業の全ての業種が事業所数を減らしおり、特に顕著なのが「飲食料品小売業」(78 事業所(5.2%)減)、「その他の小売業」(63 事業所(3.4%)減)といった業種である。

従業者数を見ると、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」の 2 業種で卸売業、小売業全体の 50.9%を占めています。対前回増加数においては「機械器具卸売業」(370 人(9.6%)増)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(308 人(8.3%)増)といった業種で増加しています。減少では「その他の小売業」(2,277 人(14.3%)減)が目立っています。

表6 産業中分類別事業所数及び従業者数－卸売業、小売業(民営)

平成28年

産業中分類	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	従業者数			
					従業者数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)
1 卸売業、小売業	6,749	100.0	△ 242	△ 3.5	62,591	100.0	△ 1,718	△ 2.7
50 各種商品卸売業	5	0.1	△ 1	△ 16.7	81	0.1	△ 47	△ 36.7
51 繊維・衣服等卸売業	104	1.5	△ 10	△ 8.8	759	1.2	△ 37	△ 4.6
52 飲食料品卸売業	236	3.5	△ 14	△ 5.6	2,449	3.9	△ 210	△ 7.9
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	460	6.8	△ 1	△ 0.2	4,040	6.5	308	8.3
54 機械器具卸売業	478	7.1	△ 31	△ 6.1	4,222	6.7	370	9.6
55 その他の卸売業	523	7.7	△ 20	△ 3.7	5,203	8.3	289	5.9
56 各種商品小売業	15	0.2	△ 2	△ 11.8	2,680	4.3	△ 137	△ 4.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	697	10.3	△ 20	△ 2.8	3,491	5.6	△ 91	△ 2.5
58 飲食料品小売業	1,419	21.0	△ 78	△ 5.2	18,298	29.2	△ 147	△ 0.8
59 機械器具小売業	814	12.1	△ 8	△ 1.0	5,721	9.1	△ 92	△ 1.6
60 その他の小売業	1,788	26.5	△ 63	△ 3.4	13,592	21.7	△ 2,277	△ 14.3
61 無店舗小売業	198	2.9	△ 6	△ 2.9	1,985	3.2	283	16.6

(注) 卸売業、小売業総数には、格付不能を含みます。

③ 宿泊業, 飲食サービス業

事業所数、従業者数ともに「飲食店」が全体の8割以上を占める(表7)

宿泊業, 飲食サービス業の事業所数 3,727 事業所を産業中分類別にみると、「飲食店」が 3,265 事業所で群を抜いており、宿泊業, 飲食サービス業全体の 87.6%を占め、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 387 事業所(宿泊業, 飲食サービス業全体の 10.4%)、「宿泊業」が 71 事業所(同 1.9%)となっています。対前回増加数をみると、「飲食店」、「宿泊業」の業種において減少しています。

従業者数 28,966 人を産業中分類別にみると、「飲食店」が 24,312 人で、宿泊業, 飲食サービス業全体の 83.9%を占めています。対前回増加数をみると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」36 人(1.1%)増、「飲食店」1,168 人(4.6%)減、「宿泊業」163 人(11.3%)減となっています。

表7 産業中分類別事業所数及び従業者数－宿泊業, 飲食サービス業(民営)

平成28年

産業中分類								
	事業所数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,727	100.0	△ 166	△ 4.3	28,966	100.0	△ 1,287	△ 4.3
75 宿 泊 業	71	1.9	△ 7	△ 9.0	1,282	4.4	△ 163	△ 11.3
76 飲 食 店	3,265	87.6	△ 174	△ 5.1	24,312	83.9	△ 1,168	△ 4.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	387	10.4	11	2.9	3,364	11.6	36	1.1

(注) 宿泊業, 飲食サービス業総数には、格付不能を含みます。

3. 従業者規模別動向

10人未満規模の事業所は、事業所数全体の7割以上を占めるも、従業者数は2割強(表8、表9、図6)

民営の事業所を従業者規模別にみると、従業者数1～9人規模の事業所が21,576事業所で全体の75.1%を占めているものの、従業者数は72,261人、全体の23.0%となっています。逆に100人以上規模の事業所は、333事業所で全体の1.2%であるが、従業者数は80,559人で全体の25.6%を占めています。また、事業所数は対前回比1,031事業所減、従業者数は3,130人の減となりましたが300人以上の事業所数では1事業所の増となっています。

図6 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(平成28年)

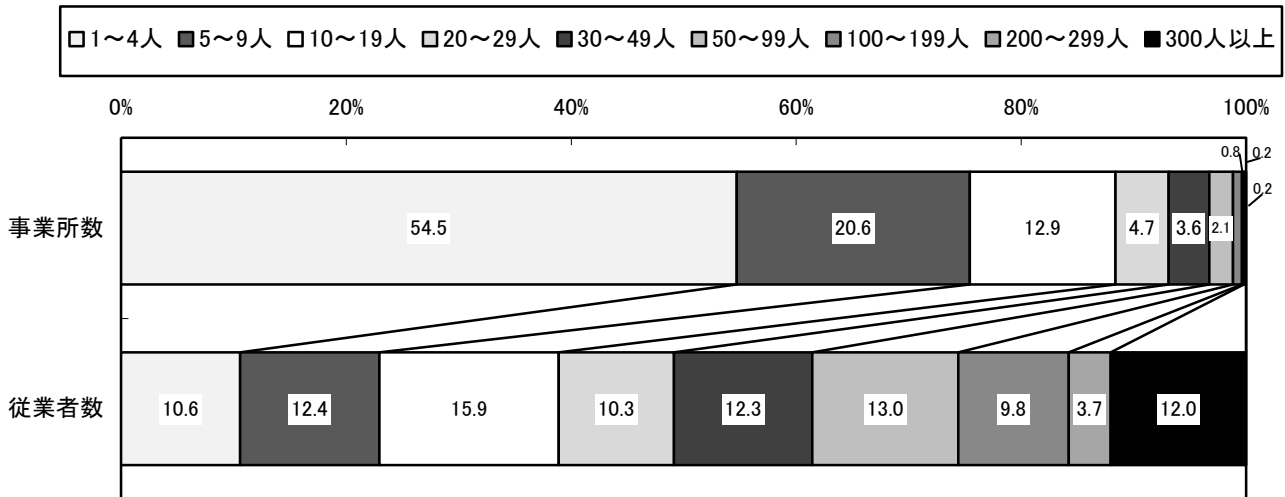


図7 産業大分類、従業者規模別事業所数の割合(民営)(平成28年)

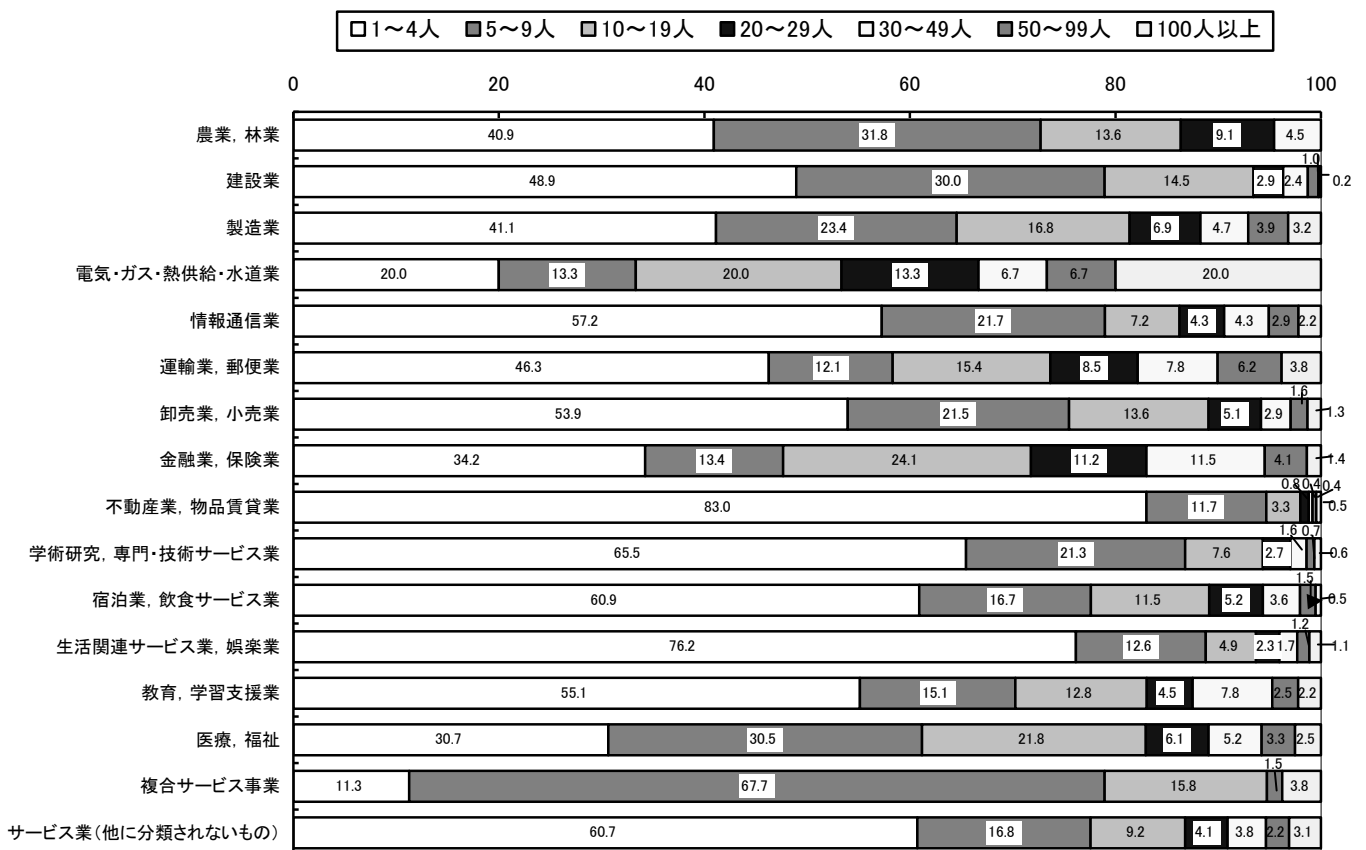


図8 従業者規模別事業所数・従業者数増加率(平成26～28年)

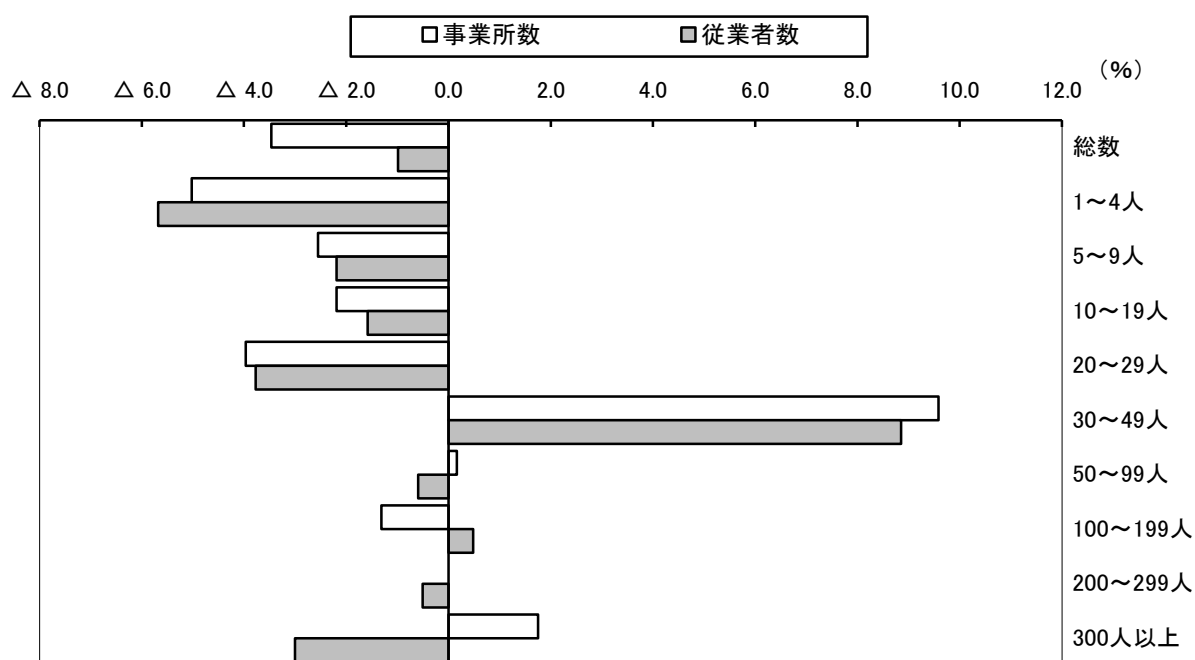


表8 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

平成28年

従業者規模	事業所数	構成比(%)	対前回増加数	対前回増加率(%)	従業者数	構成比(%)	対前回増加数	対前回増加率(%)	1事業所当たり従業者数
総数	28,733	100.0	△ 1,031	△ 3.5	314,806	100.0	△ 3,130	△ 1.0	11.0
1～4人	15,653	54.5	△ 828	△ 5.0	33,348	10.6	△ 2,007	△ 5.7	2.1
5～9人	5,923	20.6	△ 155	△ 2.6	38,913	12.4	△ 870	△ 2.2	6.6
10～19人	3,705	12.9	△ 83	△ 2.2	50,189	15.9	△ 805	△ 1.6	13.5
20～29人	1,357	4.7	△ 56	△ 4.0	32,284	10.3	△ 1,265	△ 3.8	23.8
30～49人	1,029	3.6	90	9.6	38,658	12.3	3,145	8.9	37.6
50～99人	604	2.1	1	0.2	40,855	13.0	△ 244	△ 0.6	67.6
100～199人	226	0.8	△ 3	△ 1.3	30,889	9.8	148	0.5	136.7
200～299人	49	0.2	0	0.0	11,799	3.7	△ 60	△ 0.5	240.8
300人以上	58	0.2	1	1.8	37,871	12.0	△ 1,172	△ 3.0	652.9

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

表9 産業大分類、従業者規模別

産業大分類	実数										
	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	派遣・下請のみ
事業所数	28,733	15,653	5,923	3,705	1,357	1,029	604	226	49	58	129
A 農業，林業	22	9	7	3	2	1	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,426	1,187	728	352	70	58	25	3	1	-	2
E 製造業	3,030	1,246	710	510	209	141	117	52	15	22	8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	3	2	3	2	1	1	2	-	1	-
G 情報通信業	138	79	30	10	6	6	4	1	-	-	2
H 運輸業，郵便業	1,094	506	132	168	93	85	68	27	4	2	9
I 卸売業，小売業	6,749	3,641	1,453	917	344	196	109	39	5	6	39
J 金融業，保険業	365	125	49	88	41	42	15	4	-	-	1
K 不動産業，物品賃貸業	1,937	1,608	226	64	16	7	7	-	-	-	9
L 学術研究，専門・技術サービス業	938	614	200	71	25	15	7	4	-	-	2
M 宿泊業，飲食サービス業	3,727	2,270	623	429	194	135	57	7	-	1	11
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,417	1,841	305	118	55	42	29	7	-	-	20
O 教育，学習支援業	1,032	569	156	132	46	80	26	9	1	1	12
P 医療，福祉	3,060	938	934	667	186	158	100	45	12	18	2
Q 複合サービス事業	133	15	90	21	-	-	2	1	2	1	1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,650	1,002	278	152	68	62	37	25	9	6	11
従業者数	314,806	33,348	38,913	50,189	32,284	38,658	40,855	30,889	11,799	37,871	-
A 農業，林業	201	25	41	41	46	48	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	18,495	2,842	4,775	4,597	1,612	2,143	1,789	457	280	-	-
E 製造業	57,669	3,025	4,667	6,947	5,082	5,420	7,728	7,273	3,407	14,120	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	889	5	14	36	53	33	63	253	-	432	-
G 情報通信業	1,250	158	188	137	144	235	271	117	-	-	-
H 運輸業，郵便業	19,557	757	914	2,353	2,158	3,292	4,735	3,619	912	817	-
I 卸売業，小売業	62,591	8,201	9,558	12,751	8,059	7,262	7,441	5,366	1,283	2,670	-
J 金融業，保険業	5,881	289	321	1,252	1,001	1,589	927	502	-	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	6,625	3,179	1,431	871	384	287	473	-	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,644	1,343	1,286	929	590	552	474	470	-	-	-
M 宿泊業，飲食サービス業	28,966	4,566	4,033	5,803	4,617	5,057	3,623	950	-	317	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,844	3,561	1,906	1,529	1,320	1,574	1,954	1,000	-	-	-
O 教育，学習支援業	12,884	1,039	1,043	1,800	1,166	2,937	1,708	1,383	264	1,544	-
P 医療，福祉	57,841	2,265	6,362	8,900	4,419	5,915	6,801	5,847	2,886	14,446	-
Q 複合サービス事業	2,009	48	573	242	-	-	171	179	492	304	-
R サービス業(他に分類されないもの)	21,460	2,045	1,801	2,001	1,633	2,314	2,697	3,473	2,275	3,221	-

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

事業所数及び従業者数(民営)

平成28年

構成比(%)											区分
総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	派遣・下請のみ	
100.0	54.5	20.6	12.9	4.7	3.6	2.1	0.8	0.2	0.2	0.4	事
100.0	40.9	31.8	13.6	9.1	4.5	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
100.0	48.9	30.0	14.5	2.9	2.4	1.0	0.1	0.0	-	0.1	D
100.0	41.1	23.4	16.8	6.9	4.7	3.9	1.7	0.5	0.7	0.3	E
100.0	20.0	13.3	20.0	13.3	6.7	6.7	13.3	-	6.7	-	F
100.0	57.2	21.7	7.2	4.3	4.3	2.9	0.7	-	-	1.4	G
100.0	46.3	12.1	15.4	8.5	7.8	6.2	2.5	0.4	0.2	0.8	H
100.0	53.9	21.5	13.6	5.1	2.9	1.6	0.6	0.1	0.1	0.6	I
100.0	34.2	13.4	24.1	11.2	11.5	4.1	1.1	-	-	0.3	J
100.0	83.0	11.7	3.3	0.8	0.4	0.4	-	-	-	0.5	K
100.0	65.5	21.3	7.6	2.7	1.6	0.7	0.4	-	-	0.2	L
100.0	60.9	16.7	11.5	5.2	3.6	1.5	0.2	-	0.0	0.3	M
100.0	76.2	12.6	4.9	2.3	1.7	1.2	0.3	-	-	0.8	N
100.0	55.1	15.1	12.8	4.5	7.8	2.5	0.9	0.1	0.1	1.2	O
100.0	30.7	30.5	21.8	6.1	5.2	3.3	1.5	0.4	0.6	0.1	P
100.0	11.3	67.7	15.8	-	-	1.5	0.8	1.5	0.8	0.8	Q
100.0	60.7	16.8	9.2	4.1	3.8	2.2	1.5	0.5	0.4	0.7	R
100.0	10.6	12.4	15.9	10.3	12.3	13.0	9.8	3.7	12.0	-	従
100.0	12.4	20.4	20.4	22.9	23.9	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
100.0	15.4	25.8	24.9	8.7	11.6	9.7	2.5	1.5	-	-	D
100.0	5.2	8.1	12.0	8.8	9.4	13.4	12.6	5.9	24.5	-	E
100.0	0.6	1.6	4.0	6.0	3.7	7.1	28.5	-	48.6	-	F
100.0	12.6	15.0	11.0	11.5	18.8	21.7	9.4	-	-	-	G
100.0	3.9	4.7	12.0	11.0	16.8	24.2	18.5	4.7	4.2	-	H
100.0	13.1	15.3	20.4	12.9	11.6	11.9	8.6	2.0	4.3	-	I
100.0	4.9	5.5	21.3	17.0	27.0	15.8	8.5	-	-	-	J
100.0	48.0	21.6	13.1	5.8	4.3	7.1	-	-	-	-	K
100.0	23.8	22.8	16.5	10.5	9.8	8.4	8.3	-	-	-	L
100.0	15.8	13.9	20.0	15.9	17.5	12.5	3.3	-	1.1	-	M
100.0	27.7	14.8	11.9	10.3	12.3	15.2	7.8	-	-	-	N
100.0	8.1	8.1	14.0	9.0	22.8	13.3	10.7	2.0	12.0	-	O
100.0	3.9	11.0	15.4	7.6	10.2	11.8	10.1	5.0	25.0	-	P
100.0	2.4	28.5	12.0	-	-	8.5	8.9	24.5	15.1	-	Q
100.0	9.5	8.4	9.3	7.6	10.8	12.6	16.2	10.6	15.0	-	R

4. 経営組織別動向

事業所数、従業者数は個人経営、法人経営ともに減少傾向(図9、表10)

民営の事業所を経営組織別にみると、個人経営が11,459事業所で前回は5.6%減、従業者数は36,084人で前回は5.6%減と、いずれも減少傾向が拡大しています。一方、前回調査時点に増加した法人経営は事業所数前回は2.0%、従業者数前回は0.3%のそれぞれ減少となりました。また、事業所数全体に対する個人経営の構成比が39.9%、法人経営が59.8%と、法人経営が19.9ポイント上回りました。個人経営事業所数そのものの減少に加えて事業所の法人化の傾向も強まっているものと思われます。

図9 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)(平成28年)

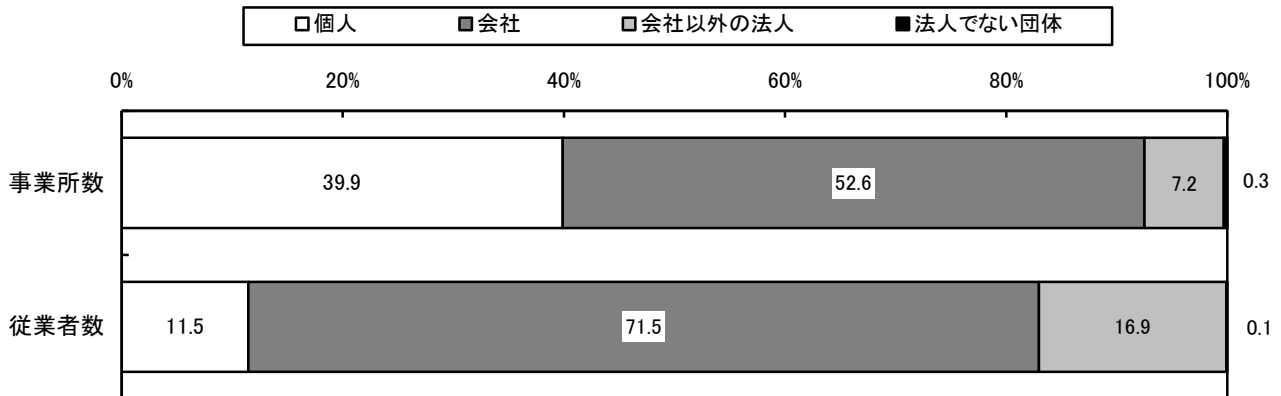


表10 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

		平成28年							
経営組織	事業所数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	
総数	28,733	100.0	△ 1,031	△ 3.5	314,806	100.0	△ 3,130	△ 1.0	
個人	11,459	39.9	△ 675	△ 5.6	36,084	11.5	△ 2,126	△ 5.6	
法人	17,186	59.8	△ 349	△ 2.0	278,437	88.4	△ 880	△ 0.3	
会社	15,125	52.6	△ 379	△ 2.4	225,122	71.5	△ 4,501	△ 2.0	
会社以外の法人	2,061	7.2	30	1.5	53,315	16.9	3,621	7.3	
法人でない団体	88	0.3	△ 7	△ 7.4	285	0.1	△ 124	△ 30.3	

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

次に産業別の事業所数(表 11)を見ると、個人経営では「宿泊業, 飲食サービス業」(構成比 21.7%)、「卸売業, 小売業」(構成比 21.4%)、「生活関連サービス, 娯楽業」(同 14.3%)の 3 業種で全体の 6 割近くを占めています。法人経営では「卸売業, 小売業」(構成比 25.0%)、「製造業」(同 12.8%)、「建設業」(同 11.3%)3 業種で全体の 5 割近くを占めています。

産業別の従業者数は、個人経営では「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「医療, 福祉」が上位を占め、法人経営では「製造業」「卸売業, 小売業」「医療, 福祉」が上位を占めています。

また、図 10 において産業大分類毎の個人と法人の事業所数割合をみると、個人経営では「生活関連サービス業, 娯楽業」、「宿泊業, 飲食サービス業」で 6 割以上を占めており、法人経営では「複合サービス事業」、「情報通信業」、「金融業, 保険業」で 9 割以上を占めています。

図10 経営組織、産業(大分類)別事業所数の割合(民営)(平成28年)
(農業, 林業, 電気・ガス・熱供給・水道業を除く)

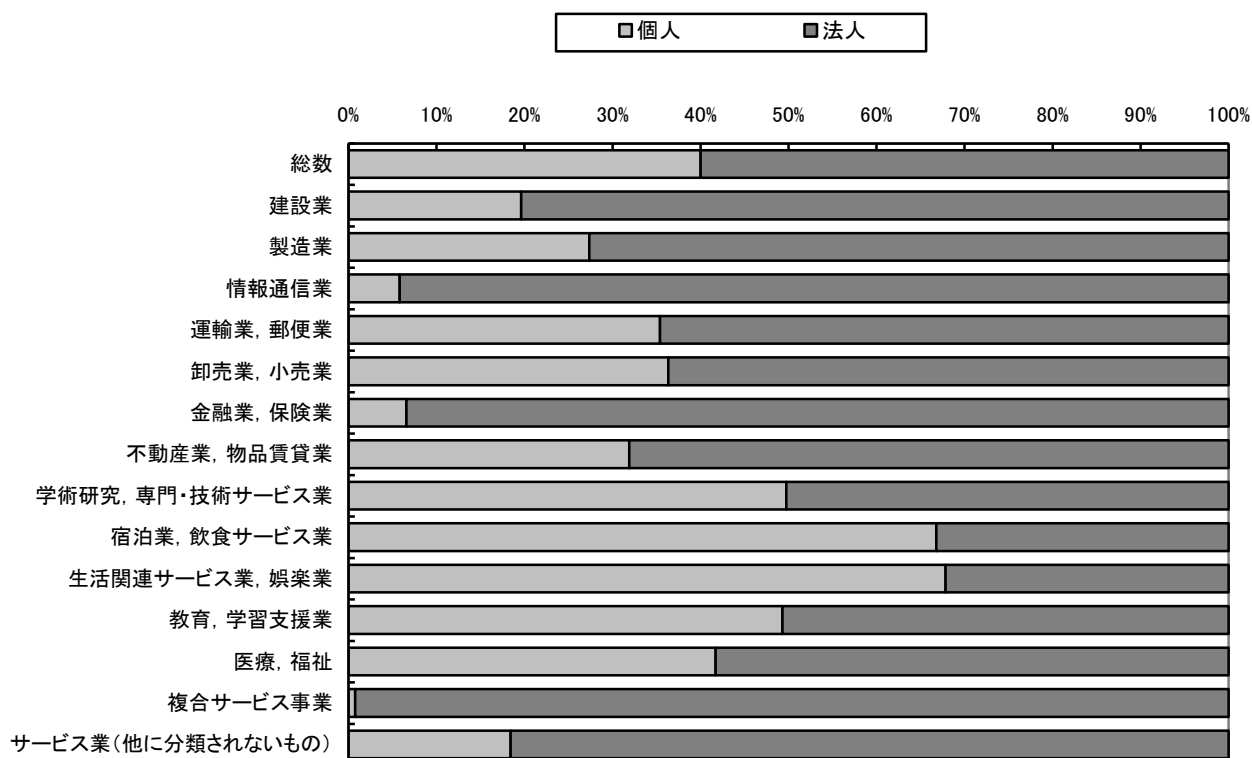


表11 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

平成28年

産業大分類	総数 (個人+法人)	個人			法人		
		実数	構成比 (%)	産業別 構成比(%)	実数	構成比 (%)	産業別 構成比(%)
事業所数	28,733	11,459	100.0	39.9	17,186	100.0	59.8
A 農業, 林業	22	-	-	-	22	0.1	100.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,426	476	4.2	19.6	1,950	11.3	80.4
E 製造業	3,030	829	7.2	27.4	2,200	12.8	72.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	-	-	-	15	0.1	100.0
G 情報通信業	138	8	0.1	5.8	130	0.8	94.2
H 運輸業, 郵便業	1,094	387	3.4	35.4	707	4.1	64.6
I 卸売業, 小売業	6,749	2,450	21.4	36.3	4,295	25.0	63.6
J 金融業, 保険業	365	24	0.2	6.6	341	2.0	93.4
K 不動産業, 物品賃貸業	1,937	618	5.4	31.9	1,318	7.7	68.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	938	464	4.0	49.5	469	2.7	50.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,727	2,489	21.7	66.8	1,237	7.2	33.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,417	1,638	14.3	67.8	777	4.5	32.1
O 教育, 学習支援業	1,032	508	4.4	49.2	522	3.0	50.6
P 医療, 福祉	3,060	1,276	11.1	41.7	1,783	10.4	58.3
Q 複合サービス事業	133	1	0.0	0.8	132	0.8	99.2
R サービス業(他に分類されないもの)	1,650	291	2.5	17.6	1,288	7.5	78.1
従業者数	314,806	36,084	100.0	11.5	278,437	100.0	88.4
A 農業, 林業	201	-	-	-	201	0.1	100.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	18,495	1,399	3.9	7.6	17,096	6.1	92.4
E 製造業	57,669	2,711	7.5	4.7	54,954	19.7	95.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	889	-	-	-	889	0.3	100.0
G 情報通信業	1,250	20	0.1	1.6	1,230	0.4	98.4
H 運輸業, 郵便業	19,557	535	1.5	2.7	19,022	6.8	97.3
I 卸売業, 小売業	62,591	8,840	24.5	14.1	53,735	19.3	85.9
J 金融業, 保険業	5,881	46	0.1	0.8	5,835	2.1	99.2
K 不動産業, 物品賃貸業	6,625	994	2.8	15.0	5,628	2.0	85.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,644	1,424	3.9	25.2	4,203	1.5	74.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	28,966	7,371	20.4	25.4	21,591	7.8	74.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,844	3,558	9.9	27.7	9,279	3.3	72.2
O 教育, 学習支援業	12,884	1,350	3.7	10.5	11,529	4.1	89.5
P 医療, 福祉	57,841	6,969	19.3	12.0	50,870	18.3	87.9
Q 複合サービス事業	2,009	1	0.0	0.0	2,008	0.7	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	21,460	866	2.4	4.0	20,367	7.3	94.9

(注) 事業所の総数には事業内容等不詳を除きます。

5. 会社企業動向

会社企業数、資本金「1000万円～3000万円未満」が最多(表12、図11)

会社企業数（株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社の本社及び単独事業所）は8,712企業で、前回に比べ633企業、6.8%の減となりました。

これを資本金階級別にみると、「1000万円～3000万円未満」が3,673企業（全体の42.2%）で最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が2,358企業（同27.1%）となっています。従来は株式会社の最低資本金額は1000万円、有限会社は300万円と定められていたため、「1000万円～3000万円未満」「300万円～500万円未満」で企業数が多く、これらの階級がそれぞれ従来の株式会社・有限会社の数のピークとなっていることをうかがわせます。

※平成18年5月の会社法改正により、最低資本金制度、有限会社制度は廃止されました。

図11 資本金階級別会社企業数割合(平成28年)

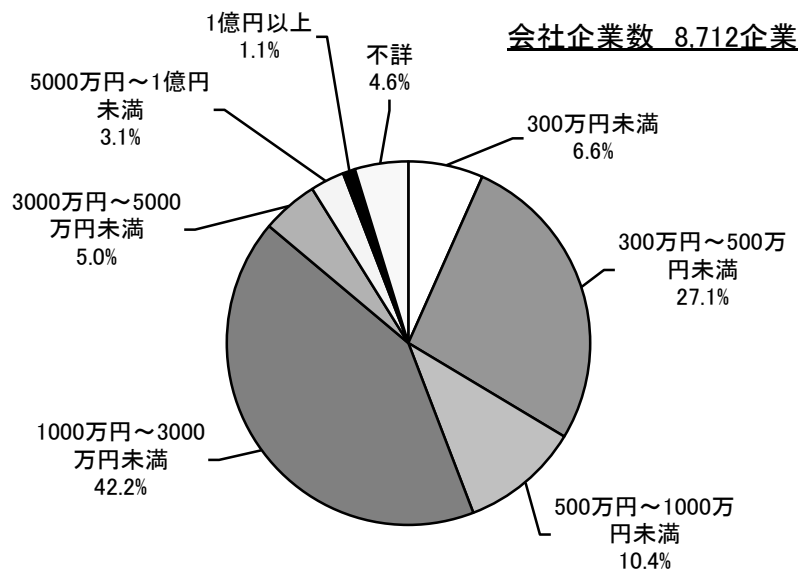


表12 資本金階級別会社企業数

		平成28年			
資本金階級	会社企業数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	
総数	8,712	100.0	△ 633	△ 6.8	
300万円未満	571	6.6	11	2.0	
300万円～500万円未満	2,358	27.1	△ 198	△ 7.7	
500万円～1000万円未満	907	10.4	△ 27	△ 2.9	
1000万円～3000万円未満	3,673	42.2	△ 204	△ 5.3	
3000万円～5000万円未満	436	5.0	△ 7	△ 1.6	
5000万円～1億円未満	267	3.1	△ 6	△ 2.2	
1億円～3億円未満	50	0.6	0	0.0	
3億円～10億円未満	25	0.3	△ 2	△ 7.4	
10億円～50億円未満	15	0.2	△ 7	△ 31.8	
50億円以上	5	0.1	0	0.0	

(注)総数には資本金不詳を含みます。

6. 地域別動向

行政区別動向

堺区が事業所数、従業者数ともに全市の約3割を占める(表14-1、表14-2、図12)

事業所数、従業者数ともに最多なのは堺区域で、8,026 事業所(全体の 27.9%)、91,790 人(同 29.2%)と全市の約 3 割を占めています。

図12 行政区別、事業所数及び従業者数の割合(平成28年)

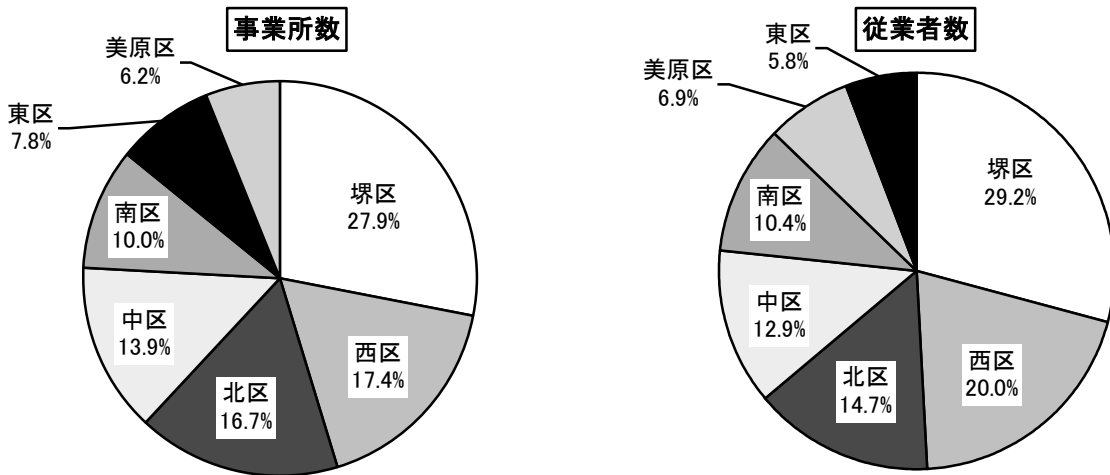
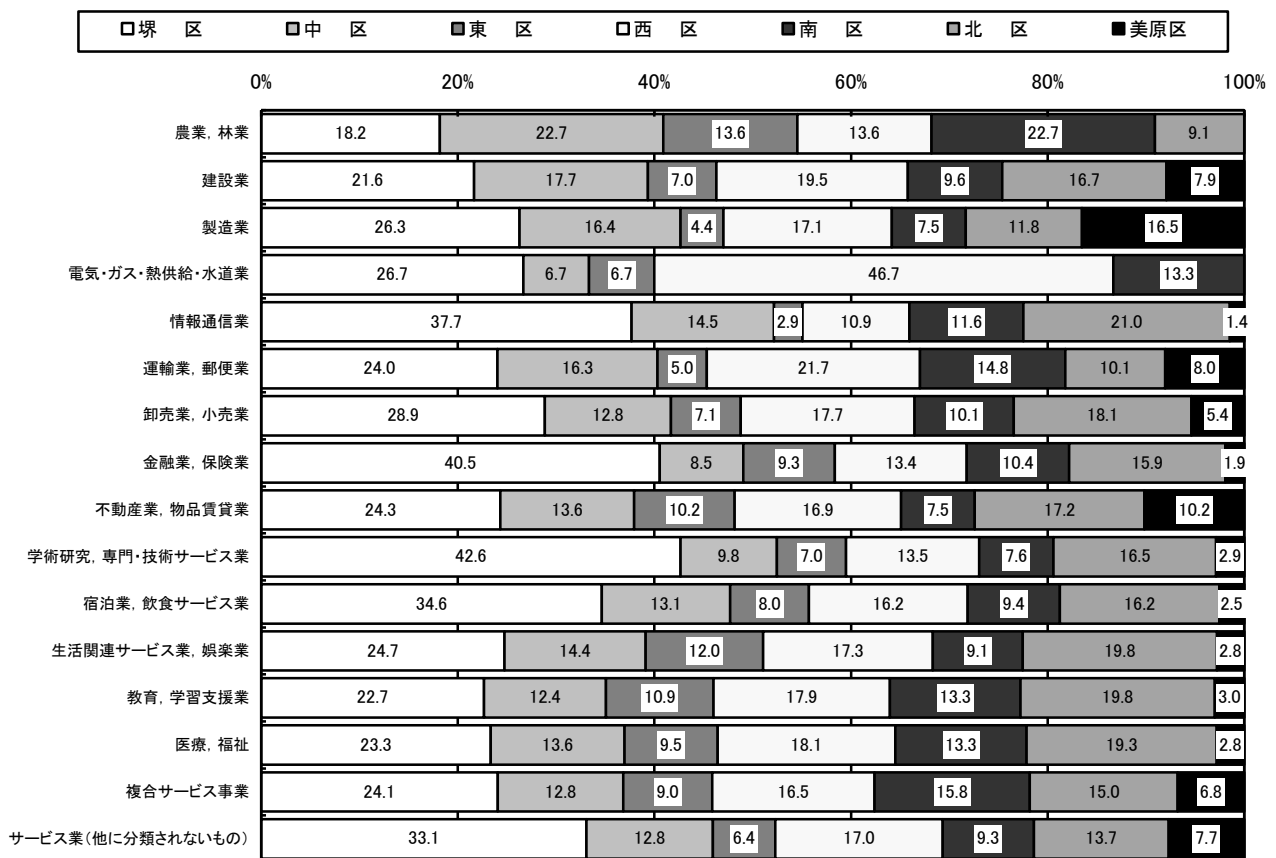


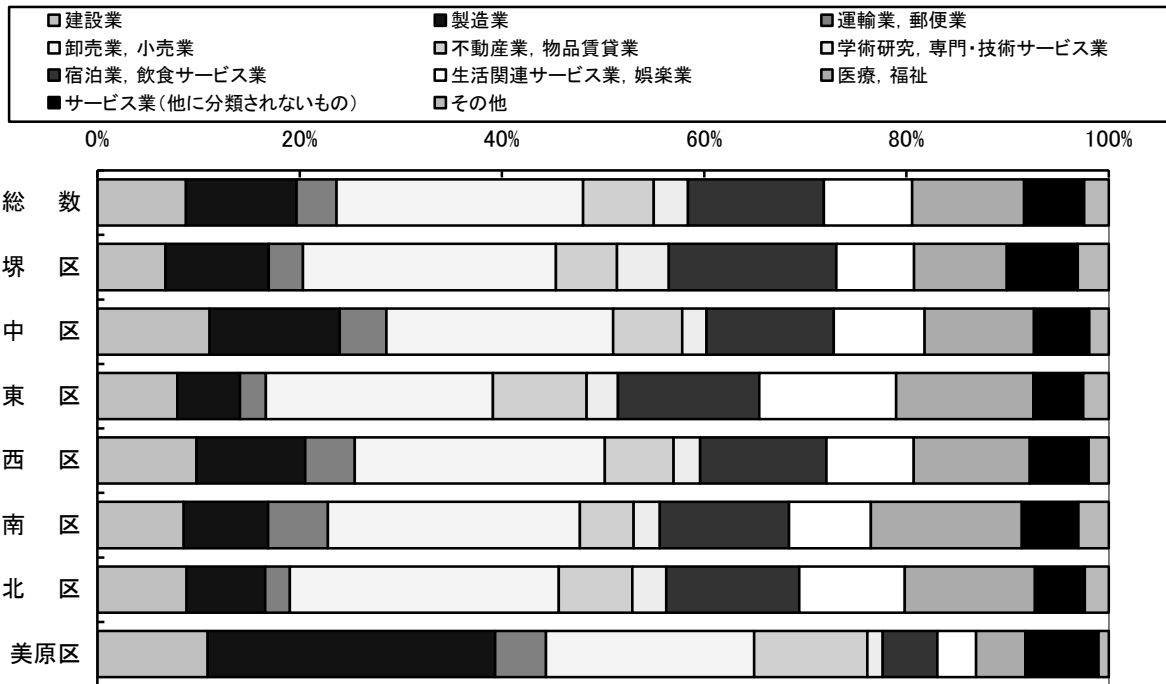
図13 産業(大分類)、行政区別事業所数割合(平成28年)



事業所数の構成比でみると、全ての区で「卸売業，小売業」の占める割合が大きくなっています。また、区ごとにみると、美原区では「製造業」が一番大きく、その他の区では「卸売業，小売業」が一番大きくなっています。

産業別にみると、「金融業，保険業」、「学術研究，専門・技術サービス業」は堺区への集積が群を抜いているほか、「農業，林業」を除く全産業で堺区が1番であり、北区や西区が2番になる産業が多くなっています。また、1事業所あたり従業者数は西区が最多、東区が最小です。

図14 行政区、産業(大分類)別事業所数構成比(平成28年)



(「農業，林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業，保険業」「教育，学習支援業」「複合サービス事業」は割合僅少のため「その他」として合算表示しています。)

表13 行政区、産業大分類別1事業所あたり従業者数

平成28年(単位:人)

産業分類	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
全産業	11.0	11.4	10.2	8.2	12.6	11.4	9.6	12.2
A 農業，林業	9.1	17.8	11.8	5.3	7.3	5.8	2.0	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	7.6	10.1	6.6	4.6	7.8	6.6	6.8	8.4
E 製造業	19.0	23.7	12.3	14.1	27.7	13.8	12.3	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	59.3	130.0	28.0	3.0	47.1	4.0	-	-
G 情報通信業	9.1	14.3	6.9	1.0	6.3	4.6	6.6	3.5
H 運輸業，郵便業	17.9	24.8	13.2	7.7	21.2	11.0	15.2	20.2
I 卸売業，小売業	9.3	8.5	8.7	8.1	10.5	10.1	9.3	10.9
J 金融業，保険業	16.1	22.2	10.7	13.7	11.7	13.4	11.6	6.9
K 不動産業，物品賃貸業	3.4	3.8	3.2	2.4	3.4	3.1	4.2	2.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	6.0	6.9	4.7	4.0	7.9	3.8	5.3	4.5
M 宿泊業，飲食サービス業	7.8	6.7	6.5	6.0	8.1	12.6	8.6	9.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	5.3	5.3	4.3	3.8	5.3	9.3	5.3	4.3
O 教育，学習支援業	12.5	9.1	22.5	9.6	10.7	18.4	9.7	10.6
P 医療，福祉	18.9	18.6	22.6	12.9	20.4	19.3	16.9	26.1
Q 複合サービス事業	15.1	5.4	25.1	7.5	18.4	18.2	19.6	15.4
R サービス業(他に分類されないもの)	13.0	14.7	11.9	22.7	13.2	6.3	12.6	8.1

表14-1 行政区、産業大分類別

産業大分類	総 数			堺 区			中 区			東 区	
	総数	産業別 構成比 (%)	対前回 増加率 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)	産業内 区域別 構成比 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)	産業内 区域別 構成比 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)
事業所数	28,733	100.0	△ 4.6	8,026	100.0	27.9	3,991	100.0	13.9	2,248	100.0
A 農 業 , 林 業	22	0.1	4.8	4	0.0	18.2	5	0.1	22.7	3	0.1
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,426	8.4	△ 2.1	525	6.5	21.6	429	10.7	17.7	169	7.5
E 製造業	3,030	10.5	△ 5.9	796	9.9	26.3	497	12.5	16.4	132	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1	△ 46.4	4	0.0	26.7	1	0.0	6.7	1	0.0
G 情報通信業	138	0.5	△ 12.1	52	0.6	37.7	20	0.5	14.5	4	0.2
H 運輸業,郵便業	1,094	3.8	△ 8.5	263	3.3	24.0	178	4.5	16.3	55	2.4
I 卸売業,小売業	6,749	23.5	△ 3.5	1,948	24.3	28.9	866	21.7	12.8	479	21.3
J 金融業,保険業	365	1.3	△ 3.9	148	1.8	40.5	31	0.8	8.5	34	1.5
K 不動産業,物品賃貸業	1,937	6.7	△ 6.7	471	5.9	24.3	264	6.6	13.6	198	8.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	938	3.3	△ 3.1	400	5.0	42.6	92	2.3	9.8	66	2.9
M 宿泊業,飲食サービス業	3,727	13.0	△ 4.3	1,291	16.1	34.6	487	12.2	13.1	298	13.3
N 生活関連サービス業,娯楽業	2,417	8.4	△ 4.9	598	7.5	24.7	347	8.7	14.4	289	12.9
O 教育,学習支援業	1,032	3.6	△ 11.1	234	2.9	22.7	128	3.2	12.4	113	5.0
P 医療,福祉	3,060	10.6	△ 1.3	714	8.9	23.3	417	10.4	13.6	290	12.9
Q 複合サービス事業	133	0.5	△ 3.6	32	0.4	24.1	17	0.4	12.8	12	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,650	5.7	△ 3.8	546	6.8	33.1	212	5.3	12.8	105	4.7
従業者数	314,806	100.0	△ 6.6	91,790	100.0	29.2	40,599	100.0	12.9	18,379	100.0
A 農 業 , 林 業	201	0.1	12.3	71	0.1	35.3	59	0.1	29.4	16	0.0
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	18,495	5.9	△ 6.4	5,315	5.8	28.7	2,819	6.9	15.2	773	4.2
E 製造業	57,669	18.3	△ 4.7	18,881	20.6	32.7	6,128	15.1	10.6	1,864	10.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	889	0.3	△ 46.6	520	0.6	58.5	28	0.1	3.1	3	0.0
G 情報通信業	1,250	0.4	△ 8.0	743	0.8	59.4	137	0.3	11.0	4	0.0
H 運輸業,郵便業	19,557	6.2	△ 2.5	6,514	7.1	33.3	2,355	5.8	12.0	421	2.3
I 卸売業,小売業	62,591	19.9	△ 2.7	16,477	18.0	26.3	7,554	18.6	12.1	3,900	21.2
J 金融業,保険業	5,881	1.9	△ 0.1	3,279	3.6	55.8	333	0.8	5.7	466	2.5
K 不動産業,物品賃貸業	6,625	2.1	△ 10.2	1,785	1.9	26.9	850	2.1	12.8	483	2.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	5,644	1.8	△ 9.0	2,746	3.0	48.7	429	1.1	7.6	261	1.4
M 宿泊業,飲食サービス業	28,966	9.2	△ 4.3	8,678	9.5	30.0	3,185	7.8	11.0	1,787	9.7
N 生活関連サービス業,娯楽業	12,844	4.1	△ 2.7	3,182	3.5	24.8	1,479	3.6	11.5	1,103	6.0
O 教育,学習支援業	12,884	4.1	△ 27.3	2,125	2.3	16.5	2,886	7.1	22.4	1,081	5.9
P 医療,福祉	57,841	18.4	△ 0.2	13,286	14.5	23.0	9,410	23.2	16.3	3,743	20.4
Q 複合サービス事業	2,009	0.6	△ 5.3	174	0.2	8.7	426	1.0	21.2	90	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	21,460	6.8	2.1	8,014	8.7	37.3	2,521	6.2	11.7	2,384	13.0

表14-2 行政区別、事業所数及び従業者数増減率(平成26~28年)

(単位:%)

区分	堺市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	△ 4.4	△ 4.5	△ 4.4	△ 6.4	△ 3.5	△ 7.6	△ 3.1	△ 2.7
従業者数	△ 4.5	△ 2.7	△ 2.6	△ 7.2	△ 2.2	△ 10.9	△ 8.1	△ 1.1

事業所数及び従業者数

平成28年

産業内 区域別 構成比 (%)	西 区			南 区			北 区			美原区			区分
	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	
7.8	5,011	100.0	17.4	2,870	100.0	10.0	4,797	100.0	16.7	1,790	100.0	6.2	事
13.6	3	0.1	13.6	5	0.2	22.7	2	0.0	9.1	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
7.0	473	9.4	19.5	233	8.1	9.6	405	8.4	16.7	192	10.7	7.9	D
4.4	519	10.4	17.1	228	7.9	7.5	358	7.5	11.8	500	27.9	16.5	E
6.7	7	0.1	46.7	2	0.1	13.3	-	-	-	-	-	-	F
2.9	15	0.3	10.9	16	0.6	11.6	29	0.6	21.0	2	0.1	1.4	G
5.0	237	4.7	21.7	162	5.6	14.8	111	2.3	10.1	88	4.9	8.0	H
7.1	1,192	23.8	17.7	681	23.7	10.1	1,221	25.5	18.1	362	20.2	5.4	I
9.3	49	1.0	13.4	38	1.3	10.4	58	1.2	15.9	7	0.4	1.9	J
10.2	328	6.5	16.9	145	5.1	7.5	334	7.0	17.2	197	11.0	10.2	K
7.0	127	2.5	13.5	71	2.5	7.6	155	3.2	16.5	27	1.5	2.9	L
8.0	603	12.0	16.2	349	12.2	9.4	604	12.6	16.2	95	5.3	2.5	M
12.0	417	8.3	17.3	221	7.7	9.1	478	10.0	19.8	67	3.7	2.8	N
10.9	185	3.7	17.9	137	4.8	13.3	204	4.3	19.8	31	1.7	3.0	O
9.5	553	11.0	18.1	408	14.2	13.3	592	12.3	19.3	86	4.8	2.8	P
9.0	22	0.4	16.5	21	0.7	15.8	20	0.4	15.0	9	0.5	6.8	Q
6.4	281	5.6	17.0	153	5.3	9.3	226	4.7	13.7	127	7.1	7.7	R
5.8	63,115	100.0	20.0	32,800	100.0	10.4	46,266	100.0	14.7	21,857	100.0	6.9	従
8.0	22	0.0	10.9	29	0.1	14.4	4	0.0	2.0	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
4.2	3,682	5.8	19.9	1,529	4.7	8.3	2,770	6.0	15.0	1,607	7.4	8.7	D
3.2	14,367	22.8	24.9	3,135	9.6	5.4	4,398	9.5	7.6	8,896	40.7	15.4	E
0.3	330	0.5	37.1	8	0.0	0.9	-	-	-	-	-	-	F
0.3	95	0.2	7.6	74	0.2	5.9	190	0.4	15.2	7	0.0	0.6	G
2.2	5,016	7.9	25.6	1,782	5.4	9.1	1,689	3.7	8.6	1,780	8.1	9.1	H
6.2	12,463	19.7	19.9	6,860	20.9	11.0	11,377	24.6	18.2	3,960	18.1	6.3	I
7.9	574	0.9	9.8	508	1.5	8.6	673	1.5	11.4	48	0.2	0.8	J
7.3	1,114	1.8	16.8	451	1.4	6.8	1,406	3.0	21.2	536	2.5	8.1	K
4.6	999	1.6	17.7	272	0.8	4.8	815	1.8	14.4	122	0.6	2.2	L
6.2	4,872	7.7	16.8	4,380	13.4	15.1	5,194	11.2	17.9	870	4.0	3.0	M
8.6	2,203	3.5	17.2	2,051	6.3	16.0	2,537	5.5	19.8	289	1.3	2.3	N
8.4	1,974	3.1	15.3	2,518	7.7	19.5	1,971	4.3	15.3	329	1.5	2.6	O
6.5	11,288	17.9	19.5	7,857	24.0	13.6	10,012	21.6	17.3	2,245	10.3	3.9	P
4.5	405	0.6	20.2	383	1.2	19.1	392	0.8	19.5	139	0.6	6.9	Q
11.1	3,711	5.9	17.3	963	2.9	4.5	2,838	6.1	13.2	1,029	4.7	4.8	R